



東海北陸厚生局

第29回 東海北陸厚生局地域包括ケア推進本部

## 地域包括ケア推進課の活動状況等について

2025.9.17

東海北陸厚生局

健康福祉部 地域包括ケア推進課

I	各県個別ヒアリングにおける インセンティブ評価指標等分析結果に基づく対応策の助言	P 1
II	自治体セミナー及び管内 6 県意見交換会	P 7
	1. 総合事業・生活支援体制整備事業等	
	2. インセンティブ交付金指標分析ツールの活用	
III	市町村への伴走的支援	P11
IV	令和7年度 老人保健健康増進等事業	P16
V	下半期の事業予定	P17

# 地域包括ケア推進課 令和7年度 事業計画

事項		第1・四半期 (4月～6月)	第2・四半期 (7月～9月)	第3・四半期 (10月～12月)	第4・四半期 (1月～3月)	備考
地域包括ケア推進本部会議の開催		—	9月頃予定	—	3月頃予定	
市町村セミナー及び管内6県意見交換会等		総合事業・生活支援体制整備等 (5月)	・インセンティブ評価指標を活用した市町村支援(7月) ・在宅医療・介護連携に関する取組の推進(9月)	認知症施策(11月)	・一体的実施(1月) ・地域づくり加速化事業プロジェクト研修(2月)	
※インセンティブ評価指標を活用した市町村支援		分析結果に基づいた対応策等の助言(各県個別ヒアリング:5月)	評価指標を活用した市町村支援方策の共有(管内6県意見交換会:7月)	次年度評価指標発表(8月)、評価結果公表(1月頃)、分析開始		
管内市町村等への支援 (地域づくり加速化事業等伴走的支援)		対象市町村の選定(5月頃) 対象:3市町(予定)	第1回目支援(7月～9月)	第2回目支援(10月～12月)	第3回目支援(1月～2月)	医介連携推進事業伴走的支援(本省老人保健課)にも参加
好事例(市町村等)ヒアリング				一体的実施好事例ヒアリング(10月～11月)		好事例についてホームページ等で紹介
・各県個別ヒアリング(現地) ・県等主催の研修会等での行政説明		各県個別ヒアリング(5月)		行政説明:随時対応		県の現状、課題を幅広く聴取。また、インセンティブ評価結果の分析に基づいた対応策について助言。
介護保険事業(支援)計画ヒアリング				第9期計画進捗状況等ヒアリング(6県合同)		令和6年度から第9期計画開始
財政支援(交付金の執行) (地域支援事業交付金)市町村 (地域医療介護総合確保基金)県 (一体的実施特別調整交付金)県広域連合		基金所要額協議とりまとめ	・地域支援事業実績報告及び事前協議とりまとめ、前年度確定等とりまとめ ・特別調整交付金実績報告及び事業計画とりまとめ	・地域支援事業交付金調整交付とりまとめ ・基金交付額内示	・地域支援事業交付金当初交付決定通知及び各定額決定通知等 ・基金交付決定 ・特別調整交付金変更事業計画とりまとめ	
			実施要綱の解釈に関する照会など随時対応			
他省庁連携	中部経済産業局		随時打ち合わせ、中部医療産業化ネットワーク支援会議への参加 等			他省庁と連携し各種会議等を共催、参加 先進自治体等の視察
	中部整備局		随時打合せ、中部ブロック居住支援勉強会の共催(年2回) 等			
	東海農政局		随時打ち合わせ、先進自治体等視察、農福連携に係るPR動画共催 等			
老人保健健康増進等事業		・テーマ実施主体選定(本省)	進捗管理、次年度テーマ検討		・事業結果報告 ・次年度テーマ登録	



# I 各県個別ヒアリングにおける インセンティブ評価指標等分析結果 に基づく対応策の助言



# 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金

令和7年度当初予算案 (一般財源) 101 億円 (100億円)  
(消費税財源) 200 億円 (200億円)

## 1 事業の目的

- 平成29年の地域包括ケア強化法の成立を踏まえ、客観的な指標による評価結果に基づく財政的インセンティブとして、平成30年度より、保険者機能強化推進交付金を創設し、保険者（市町村）による高齢者の自立支援、重度化防止の取組や、都道府県による保険者支援の取組を推進。令和2年度からは、介護保険保険者努力支援交付金（社会保障の充実分）を創設し、介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価することにより、これらの取組を強化。
- 令和5年度においては、秋の行政事業レビューや予算執行調査などの結果を踏まえ、アウトカムに関連するアウトプット・中間アウトカム指標の充実や、評価指標の縮減など、制度の効率化・重点化を図るための見直しを行ったところであり、令和6年度以降、引き続き保険者機能強化の推進を図る。

## 2 事業スキーム・実施主体等

- 各市町村が行う自立支援・重度化防止の取組及び都道府県が行う市町村支援の取組に対し、評価指標の達成状況（評価指標の総合得点）に応じて、交付金を交付する。
- ※ 介護保険保険者努力支援交付金（消費税財源）は、上記の取組の中でも介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業（包括的・継続的ケアマネジメント支援事業、在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業）に用途範囲を限定。

【実施主体】 都道府県、市町村

【交付金の配分に係る主な評価指標】

（保険者機能強化推進交付金）

- 事業計画等によるPDCAサイクルの構築状況
- 介護給付の適正化の取組状況
- 介護人材確保の取組状況

（介護保険保険者努力支援交付金）

- 介護予防日常生活支援の取組状況
- 認知症総合支援の取組状況
- 在宅医療介護連携の取組状況

【交付金の活用方法】

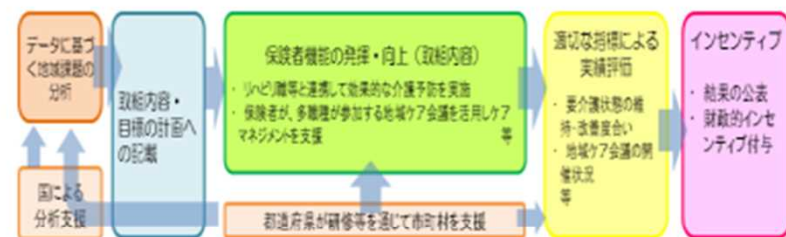
- 都道府県分：高齢者の自立支援・重度化防止等に向けて市町村を支援する各種事業（市町村に対する研修事業、リハビリ専門職等の派遣事業等）の事業費に充当。
- 市町村分：国、都道府県、市町村及び第2号保険料の法定負担割合に加えて、介護保険特別会計に充当し、地域支援事業、市町村特別給付、保健福祉事業など、高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防等に必要なる事業を充実。

【補助率・単価】 定額（国が定める評価指標の達成状況（評価指標の総合得点）に応じて、交付金を配分）

【負担割合】 国10/10

【事業実績】 交付先47都道府県及び1,571保険者（令和5年度）

〈交付金を活用した保険者機能の強化のイメージ〉



# 東海北陸厚生局管内の市町村の分析 概要

## 【趣旨】

- 地域づくり加速化事業に応募してきた市町村以外にも支援が必要な市町村はあると考えられるが、どの市町村に支援を行うべきかの選定方法には、明確な基準はない。
- 支援が必要な市町村を判断する一つの手法として、①保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金（インセンティブ交付金）評価結果の順位を基に、②介護保険料基準額伸び率、③要介護認定率のデータを加えて市町村の状況を分析し、支援が必要な市町村の見極めを行うもの。

## 【使用するデータから推測できること】

使用するデータ	推測できる内容
①令和7年度 インセンティブ交付金評価結果の順位	推進交付金の項目には、市町村が地域課題を分析し、それに基づき計画を策定、結果を評価報告していること（PDCA）、また、介護保険の給付適正化の取組、サービス提供の基盤整備の実施内容、努力支援交付金の項目には、地域支援事業における自立支援・重度化防止推進の内容が含まれている。地域包括ケアの推進に係る主要な評価項目が網羅されているため、市町村の取組の進捗を総合的に確認することが可能。
②介護保険料基準額の伸び率	高齢者の増加以上に介護保険料基準額の伸びがある場合、在宅及び施設サービスの提供体制等に課題があることが推測される。
③第9期要介護認定率	高齢化率が低いにもかかわらず認定率が高い場合、総合事業等での介護予防・重度化防止に資する取組が十分に図られていないことなどが推測される。

**※これらの側面を併せてみることで、支援が必要な市町村について焦点化できる。**

# 東海北陸厚生局管内の市町村の分析

## 【まとめ】

○インセンティブ評価結果を基に、介護保険料の伸び率、要介護認定率を加えて分析することで、4つの視点に分類することが可能。

		インセンティブ順位	
		悪い	良い
介護保険料の伸び率 要介護認定率	良い（低い）	2 ・インセンティブ評価が適切か ・高齢化に備えて対策を強化	1 好事例として取組内容を横展開
	悪い（高い）	4 支援対象候補	3 評価指標以外の要因分析（給付適正化やサービス利用の状況等）と総合事業の方向性の見直し



# 東海北陸厚生局管内の市町村の分析

## 【まとめ】

○インセンティブ評価結果を基に、介護保険料の伸び率、要介護認定率を加えて分析することで、4つの視点に分類することが可能。

		インセンティブ順位	
		悪い	良い
介護保険料の伸び率 要介護認定率	良い（低い）	2 ・インセンティブ評価が適切か ・高齢化に備えて対策を強化	1 好事例として取組内容を横展開
	悪い（高い）	4 支援対象候補	3 評価指標以外の要因分析（給付適正化やサービス利用の状況等）と総合事業の方向性の見直し



# 【参考】東海北陸厚生局の分析

※全国平均 伸び率3.5%、認定率19.3%、高齢化率29.3%

推  
進

(推進) 県平均以上  
(努力) 県平均以下

(推進) 県平均以上  
(努力) 県平均以上

(推進) 県平均以下  
(努力) 県平均以下

(推進) 県平均以下  
(努力) 県平均以上

## 富山県

### 保険料伸び率

保険料基準額伸び率		
自治体	伸び率	介護保険料
魚津市	-3.10%	6,295
入善町※2	0.00%	5,600
黒部市※2	0.00%	5,600
朝日町※2	0.00%	5,600
南砺市※1	0.00%	6,100
砺波市※1	0.00%	6,100
小矢部市※1	0.00%	6,100
立山町※3	0.00%	6,262
舟橋村※3	0.00%	6,262
上市町※3	0.00%	6,262
高岡市	0.00%	6,494
富山市	0.00%	6,600
射水市	1.40%	6,250
滑川市	3.80%	5,958
氷見市	6.70%	5,952

### 認定率

調整済み要介護認定率		高齢化率 (%)
自治体	認定率	
小矢部市※1	16.80%	39.8
南砺市※1	16.80%	41.3
砺波市※1	16.80%	31.3
朝日町※2	17.30%	46.8
黒部市※2	17.30%	32.7
入善町※2	17.30%	39.9
立山町※3	17.90%	34.7
舟橋村※3	17.90%	21.0
上市町※3	17.90%	38.6
滑川市	18.20%	30.7
魚津市	18.30%	35.7
氷見市	18.50%	42.3
射水市	19.10%	31.3
富山市	19.70%	30.8
高岡市	20.10%	34.5

## 石川県

### 保険料伸び率

保険料基準額伸び率		
自治体	伸び率	介護保険料
能登町	-3.45%	5,600
野々市市	-1.64%	6,000
白山市	-0.32%	6,200
内灘町	0.00%	5,800
かほく市	0.00%	5,900
志賀町	0.00%	6,000
輪島市	0.00%	6,250
小松市	0.00%	6,300
七尾市	0.00%	6,400
珠洲市	0.00%	6,400
加賀市	0.00%	6,400
宝達志水町	0.00%	6,400
穴水町	0.00%	6,400
金沢市	0.00%	6,590
能美市	0.00%	6,600
羽咋市	1.69%	6,000
津幡町	1.75%	5,800
中能登町	6.25%	6,800
川北町	6.90%	6,200

### 認定率

努力

調整済み要介護認定率		高齢化率 (%)
自治体	認定率	
能登町	14.10%	53.7
加賀市	14.70%	38.0
穴水町	15.40%	51.1
小松市	16.70%	29.4
宝達志水町	16.70%	41.5
志賀町	16.80%	47.7
七尾市	16.90%	40.4
羽咋市	17.00%	42.1
能美市	17.10%	26.9
珠洲市	17.10%	53.8
かほく市	17.20%	29.6
津幡市	17.30%	26.3
輪島市	17.30%	49.3
内灘町	17.40%	28.6
中能登町	17.40%	38.8
野々市市	18.20%	20.2
川北町	18.40%	24.7
白山市	18.50%	29.3
金沢市	19.90%	27.9

(※1) 砺波地方介護保険組合

(※2) 新川地域介護保険・ケーブルテレビ組合連合

(※3) 中新川広域行政事務組合

岐阜県

保険料基準額伸び率		
自治体	伸び率	介護保険料
八百津町	-10.00%	4,500
土岐市	-8.06%	5,700
東白川村	0.00%	4,700
郡上市	0.00%	4,800
美濃市	0.00%	5,400
白川町	0.00%	5,500
美濃加茂市	0.00%	5,600
関市	0.00%	5,700
可児市	0.00%	5,700
飛騨市	0.00%	5,710
高山市	0.00%	5,750
山県市	0.00%	5,800
白川村	0.00%	5,900
多治見市	0.00%	5,950
瑞穂市※3	0.00%	6,020
本巣市※3	0.00%	6,020
北方町※3	0.00%	6,020
関ヶ原町	0.00%	6,100
七宗町	0.00%	6,100
垂井町	0.00%	6,150
海津市	1.61%	6,300
恵那市	1.68%	6,050
養老町	2.88%	6,420
岐阜市	2.99%	6,900
御嵩町	3.16%	6,850
羽島市	3.33%	6,200
揖斐川町※2	3.33%	6,200
大野町※2	3.33%	6,200
池田町※2	3.33%	6,200
中津川市	3.45%	6,000
富加町	3.64%	5,700
下呂市	4.35%	4,800
川辺町	4.44%	4,700
瑞浪市	6.09%	5,400
大垣市	6.38%	6,340
神戸町※1	7.14%	6,000
輪之内町※1	7.14%	6,000
安八町※1	7.14%	6,000
岐南町	10.65%	6,960
各務原市	11.11%	6,000
笠松町	13.68%	6,650
坂祝町	19.23%	6,200

※1 安八郡広域連合  
※2 揖斐広域連合  
※3 もとす広域連合

調整済み要介護認定率		高齢化率 (%)
自治体	認定率	
東白川村	13.30%	46.8
瑞浪市	15.30%	32.6
郡上市	15.30%	39.8
白川町	15.30%	49.9
飛騨市	15.40%	41.7
恵那市	15.60%	37.4
中津川市	15.70%	33.7
白川村	15.70%	34.1
揖斐川町※2	15.90%	41.1
大野町※2	15.90%	31.8
池田町※2	15.90%	31.9
土岐市	15.90%	33.3
下呂市	15.90%	42.9
美濃市	16.00%	38.0
川辺町	16.10%	33.1
七宗町	16.20%	48.5
多治見市	16.30%	33.5
山県市	16.30%	38.5
関市	16.50%	32.4
垂井町	16.60%	32.6
八百津町	16.60%	42.4
富加町	16.70%	33.3
瑞穂市※3	16.80%	21.8
本巣市※3	16.80%	31.9
北方町※3	16.80%	26.1
美濃加茂市	16.80%	24.1
坂祝町	17.00%	30.0
神戸町※1	17.30%	33.7
輪之内町※1	17.30%	27.9
安八町※1	17.30%	30.1
関ヶ原町	17.30%	42.4
高山市	17.40%	35.0
海津市	17.80%	37.3
御嵩町	17.80%	33.7
大垣市	17.80%	28.3
養老町	17.90%	36.8
各務原市	18.40%	29.0
可児市	18.50%	29.1
笠松町	18.50%	28.3
羽島市	19.40%	28.8
岐南町	19.70%	23.0
岐阜市	20.90%	30.1

静岡県

保険料基準額伸び率			調整済み要介護認定率		高齢化率 (%)
自治体	伸び率	介護保険料	自治体	認定率	
西伊豆町	-16.92%	5,400	御前崎市	13.40%	33.6
小山町	-6.45%	5,800	西伊豆町	13.50%	53.3
南伊豆町	-5.80%	6,500	島田市	14.20%	32.8
河津町	-3.08%	6,300	吉田町	14.40%	27.3
牧之原市	-1.75%	5,600	牧之原市	14.40%	34.1
下田市	0.00%	5,500	湖西市	14.50%	29.1
東伊豆町	0.00%	4,840	小山町	14.60%	31.6
湖西市	0.00%	5,000	東伊豆町	14.60%	49.5
清水町	0.00%	5,100	菊川市	14.80%	28.1
御殿場市	0.00%	5,300	伊豆市	14.80%	44.7
沼津市	0.00%	5,500	森町	15.10%	37.6
御前崎市	0.00%	5,500	函南町	15.20%	33.8
熱海市	0.00%	5,600	御殿場市	15.30%	27.2
掛川市	0.00%	5,600	清水町	15.50%	27.3
松崎町	0.00%	5,700	掛川市	15.60%	29.4
富士宮市	0.00%	6,075	松崎町	15.70%	51.1
静岡市	0.40%	6,350	三島市	15.80%	31.3
浜松市	0.70%	5,900	伊豆の国市	15.90%	35.0
島田市	0.81%	5,000	南伊豆町	15.90%	50.4
焼津市	1.43%	5,670	沼津市	16.00%	33.7
森町	1.59%	6,400	川根本町	16.00%	51.7
富士市	3.57%	5,800	長泉町	16.10%	23.1
函南町	4.00%	5,200	裾野市	16.20%	29.1
吉田町	5.00%	5,250	富士市	16.40%	29.7
伊東市	5.26%	6,000	富士宮市	16.50%	31.4
川根本町	5.36%	5,900	磐田市	16.60%	29.9
伊豆市	5.66%	5,600	下田市	16.60%	43.7
藤枝市	6.17%	5,680	袋井市	16.70%	25.7
裾野市	9.62%	5,700	熱海市	16.70%	49.6
磐田市	9.80%	5,600	河津町	16.80%	43.9
菊川市	9.80%	5,600	伊東市	17.40%	44.8
伊豆の国市	9.80%	5,600	藤枝市	17.60%	31.9
袋井市	11.76%	5,700	浜松市	18.20%	29.3
長泉町	13.46%	5,900	焼津市	18.70%	31.0
三島市	13.61%	5,500	静岡市	19.60%	31.2

愛知県

保険料基準額伸び率		
自治体	伸び率	介護保険料
美浜町	-9.80%	4,600
春日井市	-3.69%	5,580
豊田市	-3.64%	5,300
蟹江町	-1.75%	5,600
安城市	-1.70%	5,200
飛島村	-1.57%	6,250
豊橋市※2	-1.20%	4,930
豊川市※2	-1.20%	4,930
蒲郡市※2	-1.20%	4,930
新城市※2	-1.20%	4,930
田原市※2	-1.20%	4,930
設楽町※2	-1.20%	4,930
東栄町※2	-1.20%	4,930
豊根村※2	-1.20%	4,930
犬山市	0.00%	4,783
西尾市	0.00%	5,300
瀬戸市	0.00%	5,322
岡崎市	0.00%	5,700
大治町	0.00%	5,700
清須市	0.00%	5,939
武豊町	1.61%	5,040
弥富市	2.48%	6,200
豊明市	2.64%	5,825
高浜市	2.92%	5,990
長久手市	3.20%	5,516
津島市	3.57%	5,800
南知多町	4.00%	5,200
稲沢市	4.08%	5,100
阿久比町	4.39%	4,990
愛西市	4.55%	5,750
あま市	4.63%	5,650
名古屋市	4.637%	6,950
江南市	5.35%	5,635
日進市	5.35%	5,650
常滑市	5.36%	5,900
碧南市	5.66%	5,600
みよし市	6.52%	4,900
岩倉市	7.91%	5,391
一宮市	8.60%	6,317
東郷町	8.88%	6,093
尾張旭市	10.02%	5,490
半田市	12.39%	6,294
北名古屋	12.85%	5,490
大口町	13.14%	5,200
刈谷市	13.46%	5,900
東海市※1	13.56%	6,283
大府市※1	13.56%	6,283
知多市※1	13.56%	6,283
東浦町※1	13.56%	6,283
小牧市	13.85%	4,906
扶桑町	16.13%	5,471
幸田町	20.83%	5,800
知立市	23.87%	5,760
豊山町	29.51%	6,864

調整済み要介護認定率		高齢化率
自治体	認定率	(%)
南知多町	14.60%	41.5
大口町	15.10%	24.6
飛島村	15.10%	31.7
知立市	15.50%	20.8
武豊町	15.70%	25.5
幸田町	15.90%	22.8
安城市	16.00%	22.4
阿久比町	16.00%	26.7
美浜町	16.20%	32.4
みよし市	16.30%	19.7
小牧市	16.50%	26.1
西尾市	16.50%	26.4
豊橋市※2	16.60%	27.5
豊川市※2	16.60%	26.9
蒲郡市※2	16.60%	30.4
新城市※2	16.60%	38.5
田原市※2	16.60%	30.5
設楽町※2	16.60%	52.4
東栄町※2	16.60%	51.8
豊根村※2	16.60%	53.6
犬山市	16.60%	29.8
稲沢市	16.90%	28.9
江南市	17.00%	28.8
弥富市	17.20%	27.0
豊明市	17.20%	26.7
津島市	17.30%	31.2
瀬戸市	17.40%	30.9
碧南市	17.50%	24.6
愛西市	17.60%	32.4
扶桑町	17.60%	26.2
蟹江町	18.00%	26.3
日進市	18.00%	21.3
岩倉市	18.10%	26.0
清須市	18.10%	24.7
高浜市	18.10%	20.1
一宮市	18.10%	28.4
豊田市	18.20%	24.3
北名古屋	18.20%	23.9
常滑市	18.20%	25.7
長久手市	18.30%	17.8
半田市	18.40%	25.6
尾張旭市	18.40%	26.5
岡崎市	18.50%	24.6
刈谷市	18.70%	21.2
東郷町	18.80%	23.9
東海市※1	19.10%	22.7
大府市※1	19.10%	21.6
知多市※1	19.10%	29.1
東浦町※1	19.10%	26.7
豊山町	19.20%	22.5
春日井市	19.20%	26.4
あま市	19.50%	26.7
大治町	20.20%	21.4
名古屋	20.70%	25.6

三重県

※全国平均 伸び率3.5%、認定率19.3%、高齢化率29.3%

保険料基準額伸び率			調整済み要介護認定率		高齢化率
自治体	伸び率	保険料	自治体	認定率	(%)
四日市市	-4.68%	5,300	東員町	14.80%	32.2
東員町	-0.41%	4,630	川越町	14.90%	18.9
菰野町	0.00%	5,740	菰野町	15.30%	27.4
津市	0.00%	6,456	桑名市	15.80%	27.9
川越町	0.00%	5,450	朝日町	15.80%	18.8
いなべ市	0.00%	6,050	いなべ市	16.70%	28.2
伊賀市	0.00%	6,524	四日市市	16.90%	26.5
多気町	0.00%	7,150	南伊勢町	17.10%	56
大台町	0.00%	7,600	度会町	17.40%	38.7
桑名市	0.88%	5,701	木曽岬町	17.50%	36.1
志摩市	0.89%	6,800	玉城町	17.80%	29.1
名張市	1.54%	6,600	鳥羽市	18.00%	42.9
鳥羽市	3.10%	6,980	鈴鹿市※1	18.60%	27.4
紀北町※2	3.38%	6,612	亀山市※1	18.60%	27.6
尾鷲市※2	3.38%	6,612	大台町	18.60%	45.1
松阪市	3.71%	6,980	大紀町	18.70%	52.6
度会町	4.69%	6,700	志摩市	19.30%	43.8
大紀町	4.69%	6,700	多気町	19.40%	35.7
紀宝町※3	4.79%	7,220	伊賀市	19.50%	34.2
熊野市※3	4.79%	7,220	明和町	20.10%	32.4
御浜町※3	4.79%	7,220	尾鷲市※2	20.30%	47.4
伊勢市	6.28%	6,715	紀北町※2	20.30%	47.8
玉城町	7.03%	6,700	津市	20.40%	30.4
朝日町	7.69%	5,600	伊勢市	20.70%	33.3
亀山市※1	8.20%	5,781	名張市	21.20%	34.4
鈴鹿市※1	8.20%	5,781	熊野市※3	21.30%	45.6
明和町	9.69%	7,389	紀宝町※3	21.30%	39.3
南伊勢町	9.84%	6,700	御浜町※3	21.30%	42.8
木曽岬町	21.08%	7,060	松阪市	22.20%	31.7

※1 知多北部広域連合  
※2 東三河広域連合

※1 鈴鹿亀山地区広域連合  
※2 紀北広域連合  
※3 紀南広域連合

## Ⅱ 自治体セミナー及び管内 6 県意見交換会

- 1 総合事業・生活支援体制整備事業等
- 2 インセンティブ交付金指標分析ツールの活用





# 1. 令和7年度 介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業等に係る自治体セミナー及び東海北陸管内6県意見交換会

令和7年6月11日(水)オンライン開催(Zoom)

## 内容

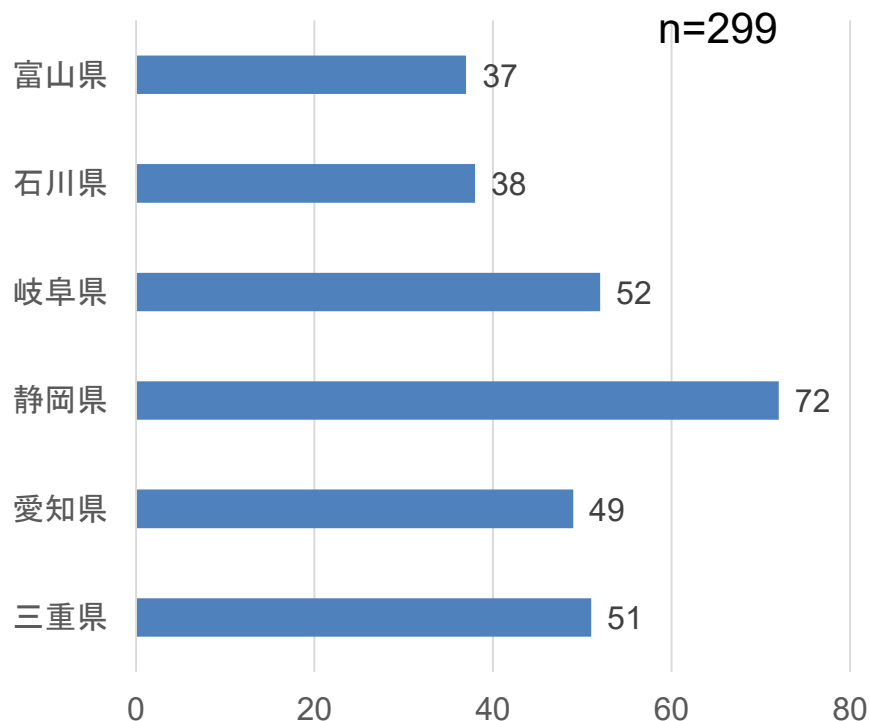
## 目的

<p>第1部 自治体セミナー</p> <p>【講演】 「要支援者等における支援の方向性について –リエイブルメントの視点を取り入れた支援–」 株式会社日本能率協会総合研究所 社会イノベーション研究事業本部 福祉・医療・労働政策研究部 主幹研究員 服部 真治 氏</p> <p>【事例発表】※昨年度、地域づくり加速化事業に参加した自治体 ・長泉町 長寿介護課 主査 宇津木 美保 氏 ・大垣市 健康福祉部 高齢福祉課 主任 成瀬 智子 氏 ・白川町 地域包括支援センター センター長 井戸 裕子 氏</p> <p>【意見交換】</p>	<p>第1部 自治体セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主に要支援者の自立支援等を目的とした総合事業の進め方等について、知識を得る機会とする。</li> <li>・令和6年度に改正した地域支援事業実施要綱の内容についての正しい理解と、今後自治体に取り組むべき方向性及び課題解決へ向けての参考とする。</li> <li>・昨年度地域づくり加速化事業に参加した自治体の事例を発表してもらうことで、同様の課題を抱える自治体の参考とする。</li> </ul>
<p>第2部 管内6県意見交換会 ※県の担当者のみ出席対象</p> <p>【行政説明】 東海北陸管内の現状及び課題 東海北陸厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課</p> <p>【各県からの報告】 市町村支援の現状、課題、今後の方策 (富山県、石川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)</p> <p>【意見交換】</p>	<p>第2部 管内6県意見交換会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合事業等における東海北陸厚生局管内の現状や課題を共有すると共に、それぞれの県の取組について知る機会とし、管内の県の施策担当者同士の繋がりを強化する。</li> <li>・また、他の県の取組から、課題解決の足掛かりとする。</li> </ul>

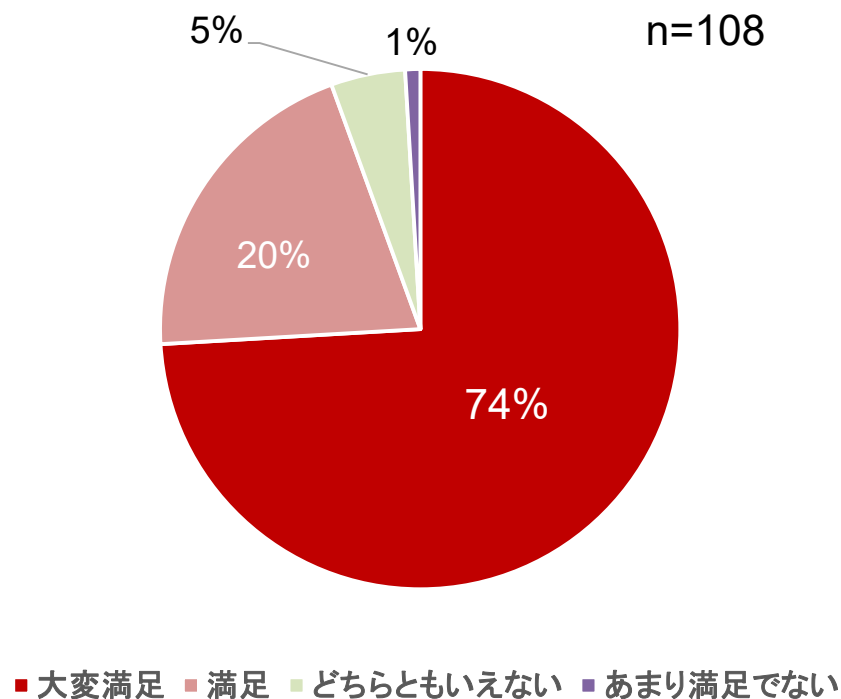
# 令和7年度 介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業等 に係る自治体セミナーアンケート結果

参加者は299人。（自治体153人、地域包括支援センター100人、社会福祉協議会46人）  
アンケートの結果では、大変満足、満足を合わせると94%と高い満足度が得られた。

県別参加者



満足度



## 2. 令和7年度インセンティブ交付金指標分析ツールを活用した自治体セミナー及び 東海北陸管内6県意見交換会

令和7年7月15日（火）オンライン開催（Zoom）

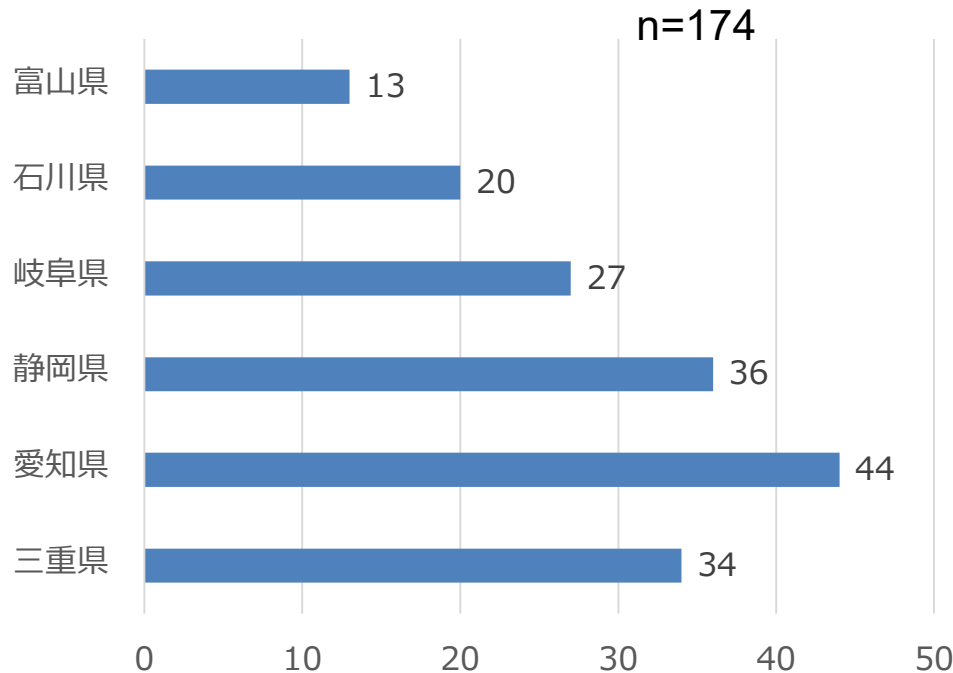
内容	目的
<b>第1部 自治体セミナー</b>  【行政説明】 「保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金について」 厚生労働省老健局 保険計画課 保険者機能強化推進交付金専門官 吉原 貞典 氏  【講演と演習】 「インセンティブ交付金指標分析ツールを活用した分析方法及び令和8年度の評価に向けた準備と対策」 国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部 上席主任研究官 大埜賀 政昭 氏  【事例発表】 保険者機能強化に向けた取り組みの先進事例「石川県小松市の取組」 石川県小松市 長寿介護課 主幹 角地 孝洋 氏  【意見交換】	<b>第1部 自治体セミナー</b>  ・インセンティブ交付金の評価指標を用いて、市町村における取組を評価してもらうために、分析ツールの活用方法を学ぶ。 ・それぞれの市町村において、できていないところの取組を強化する。 ・令和8年度の評価へ向けて、取組の強化を図る。
<b>第2部 管内6県意見交換会 ※県の担当者のみ出席対象</b>  【行政説明】 「東海北陸管内の状況について」 東海北陸厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課  【講演】 「インセンティブ交付金評価結果（県分）の分析と対策」 国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部 上席主任研究官 大埜賀 政昭 氏  【意見交換】	<b>第2部 管内6県意見交換会</b>  ・インセンティブ交付金の県分について、管内の状況を周知。 ・県として市町村支援を行うことの必要性を再認識してもらうと共に、特に強化すべき内容（弱いところ）を指摘し、今後の強化を促す。 ・県として取組むべきポイントを共有。

# 令和7年度インセンティブ交付金指標分析ツールを活用した 自治体セミナー及び東海北陸管内6県意見交換会参加者及びアンケート結果

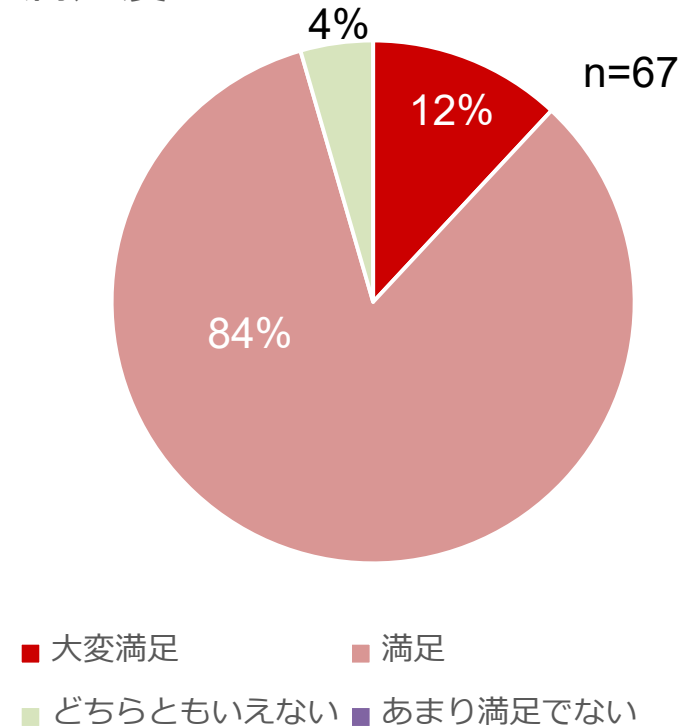
参加者は174人。（自治体職員のみ）

アンケートの結果では、大変満足、満足を含めると96%と高い満足度が得られた。

県別参加者



満足度





# Ⅲ 市町村への伴走的支援 地域づくり加速化事業

ひと、くらし、みらいのために

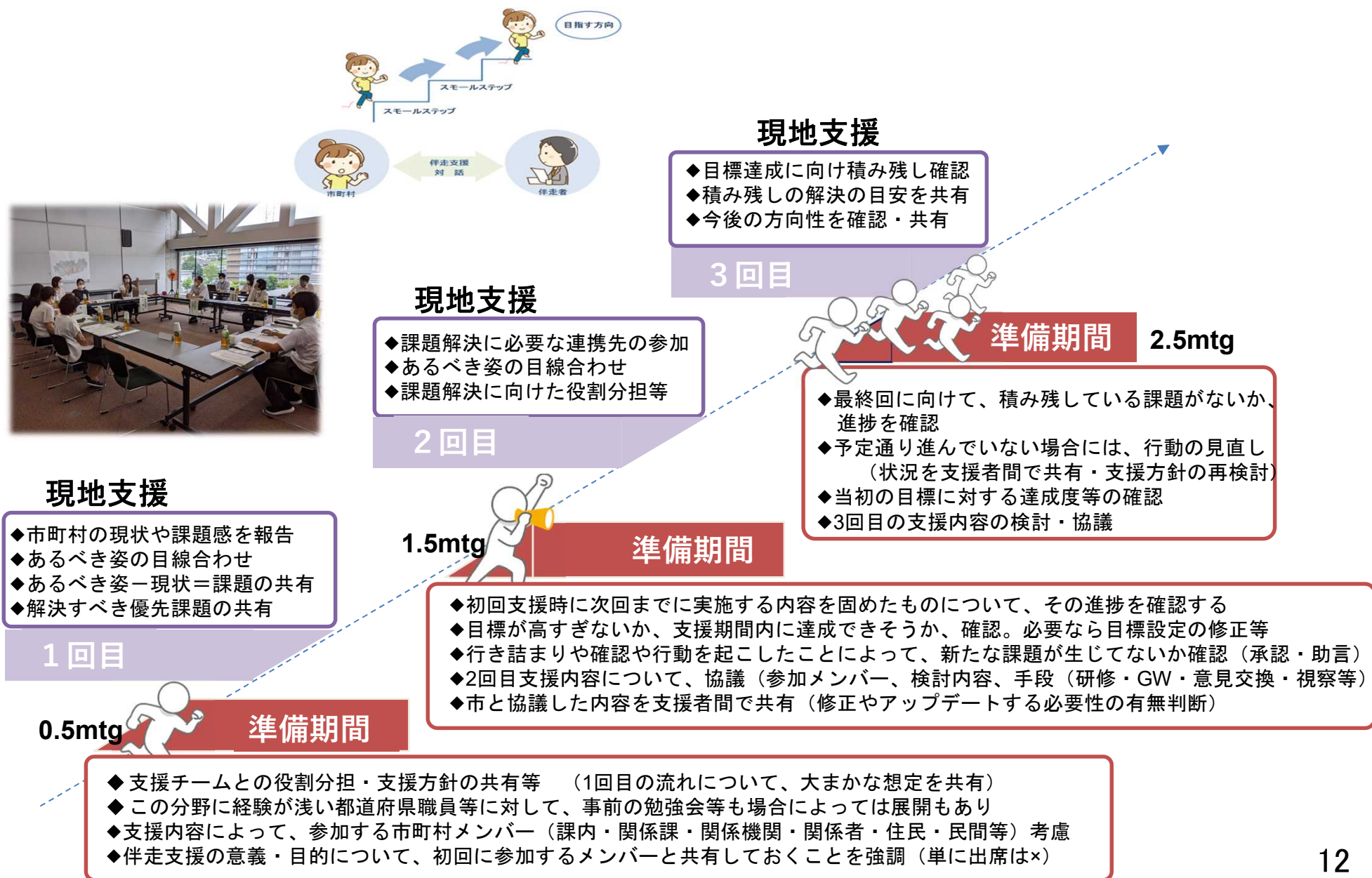


厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare

令和7年度当初予算案 78百万円（89百万円）※（）内は前年度当初予算額

- (令和5年12月22日閣議決定)

# 地域づくり加速化事業の進め方





# 石川県珠洲市

## 位置図



### 珠洲市の概要（特徴）

- ・高齢化率が県内1位と高い状況。令和6年1月に発生した能登半島地震後人口減少が加速。
- ・疾病別医療費の状況は、外来も入院も、循環器系・筋骨格系疾患に係る医療費の割合が高い。外来では、腎不全に係る医療費の割合が高い。
- ・要介護・要支援認定率は令和元年度～4年度まで18%台で推移していたが、令和5年度20.4%、令和6年度22.3%と震災以降急激に上昇している。
- ・令和6年度の要介護・要支援認定新規申請の原因疾患では、骨・整形外科疾患(24%)、認知症(14%)、悪性新生物(9%)、高血圧(9%)の順で高かった。

- 国や都道府県から受けた支援テーマ（直近3年）
- ・令和5年度地域包括ケア推進のための伴走型保険者支援事業

## 基本情報

区分	数値	出典・時点
①総人口	10,933人	R7.6.1時点
②高齢者人口	5,809人	R7.6.1時点
（うち前期）	2,150人	
（うち後期）	3,659人	
③高齢化率	53.13%	R7.6.1時点
（後期高齢化率）	33.47%	
④認定率	22.4%	R7.4時点
⑤調整済み認定率	17.1%	見える化システム・R5年度
⑥第9期介護保険料（月額）	6,400円	
⑦日常生活圏域	1	

## 介護予防・日常生活支援総合事業

### ●サービス・活動事業

- ・従前相当サービス（訪問型・通所型）
- ・サービス・活動A（訪問型・通所型）

### ●一般介護予防事業

- ・男性介護予防事業「オヤジずむ」・フットケア教室
- ・シルバーリハビリ体操・介護予防事業「ばわふる」
- ・高齢者交流の場「いっぷく館」・健康仲間づくり事業（いきいき百歳体操等）

## テーマ

- ・震災後のサービス活動事業
- ・生活支援体制整備

## 課題

能登半島地震により、複数の事業所が建物被害を受け、多くの介護職員が離職し、複数の事業所が休止している。特に通所介護、通所リハビリテーションでは待機者が生じており、この状況を打開する策を検討しているが、どうすればよいかわからない。

新たな事業を開始するとしても、地域の課題や人材を含めた資源、どのようなサービスが必要なのかを、地域で共有する必要性もあると感じている。そのため、生活支援体制整備の支援からニーズ把握を行い、サービス・活動事業の検討・充実につなげたく支援をお願いしたい。

## 【アドバイザー】

氏名（敬称略）	所属
鈴木 俊文	静岡県立大学短期大学部社会福祉学科（介護福祉専攻）教授
大内 佳子	東松島市役所 総務部防災課 課長補佐
松川 竜也	ツツイグループ 顧問兼コンプライアンス室 室長 主任介護支援専門員



# 岐阜県御嵩町

## 位置図



## 御嵩町の概要（特徴）

- ・岐阜県の中心にある山々に囲まれた小さな田舎まちです。
- ・中山道や城跡などの史跡が多く、戦国最強の武将と呼ばれる『可児才蔵』生誕の地でもある歴史風情のあるまちです。
- ・東西に名鉄広見線が走っており、名古屋市など都会へのアクセスも良好です。
- ・御嵩町では亜炭の採掘が盛んであったため、現在もその坑道が残っている。

- 国や都道府県から受けた支援テーマ（直近3年）
- ・チームオレンジ設置事業(R6年度)

## 基本情報

区分	数値	出典・時点
①総人口	17,437人	R7.6.1
②高齢者人口	5,910人	R7.6.1
（うち前期）	2,648人	R7.6.1
（うち後期）	3,262人	R7.6.1
③高齢化率	33.89%	R7.6.1
（後期高齢化率）	18.7%	R7.6.1
④認定率	16.9%	R7.6.1
⑤調整済み認定率	17.8%	地域包括ケア「見える化システム」 R5年度
⑥第9期介護保険料（月額）	6,850円	御嵩町第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画 R6.3
⑦日常生活圏域	4つ	R7.6.1

## 介護予防・日常生活支援総合事業

### ●サービス・活動事業

- ・訪問サービスB
- ・通所サービスC
- ・買い物リハビリテーション

### ●一般介護予防事業

- ・高齢者筋トレ教室 ・介護予防体操教室
- ・スマホで介護予防 ・高齢者自主教室フォローアップ ・出前講座

## テーマ

地域ケア会議

## 課題

地域毎に課題を集約したものの、具体的な地域課題として捉えることができない。また、個別ケースを提出していただくケアマネジャーにどのように情報や課題を焦点化してもらうと地域課題が抽出できるのかが分からない。さらに、専門職と地域課題をどのように結びつけるのかイメージが湧かず、地域ケア会議の今後の展開方法事態に疑問を感じている。

## 【アドバイザー】

氏名 (敬称略)	所属
服部 真治	株式会社 日本能率協会総合研究所 福祉・医療・労働政策研究部 主幹研究員
松本 小牧	豊明市役所市民生活部 共生社会課 課長

# 静岡県松崎町

## 位置図



## 松崎町の概要（特徴）

- ・静岡県で一番小さい町（R7.5まで）
- ・世界でいちばん富士山がきれいに見える町
- ・コンパッションタウン松崎
- ・町内事業所 5カ所（通所型 4 ・ 訪問 4 ）
- ・高齢化率県内 3 位

- 国や都道府県から受けた支援テーマ（直近3年）

- ・特になし

## 基本情報

区分	数値	出典・時点
①総人口	5,589人	R7.3.31
②高齢者人口	2,841人	R7.3.31
（うち前期）	1,092人	R7.3.31
（うち後期）	1,749人	R7.3.31
③高齢化率	50.8%	R7.3.31
（後期高齢化率）	31.3%	R7.3.31
④認定率	18.7%	R7.3.31
⑤調整済み認定率	15.7%	令和5年度
⑥第9期介護保険料（月額）	5,700円	
⑦日常生活圏域	1カ所	

## 介護予防・日常生活支援総合事業

- サービス・活動事業
  - ・従前相当サービス（通所・訪問）
  - ・
- 一般介護予防事業
  - ・いきいき貯筋倶楽部（1回／月）
  - ・膝腰らくらく講座（4回／年）
  - ・ヨガ教室（6回／年）
  - ・健康力アップ講座（サロンへの講師派遣事業）
  - ・ポッチャ教室（社会福祉協議会へ委託）

## テーマ

生活支援体制整備、  
総合事業費上限越え※

## 課題

生活支援体制整備事業について、協議体がうまく活動できていない。また、従前相当サービスのみとなっており総合事業費の上限も超過していることから、総合事業のサービスを充実させていきたい。

※総合事業費は、75歳以上高齢者の伸び率等に応じて、年度ごとに各市町の上限額が決定される。総合事業が従前相当サービス（H26年度の介護保険法改正前）のみで、多様なサービスが展開されていないと上限越える傾向にある。

## 【アドバイザー】

氏名（敬称略）	所属
松川 竜也	ツツイグループ 顧問兼コンプライアンス室 室長 主任介護支援専門員
澤 美杉	公益社団法人 国民健康保険中央 会企画部企画調整課 課長代理
松本 小牧	豊明市役所市民生活部 共生社会 課 課長

## IV 令和7年度 老人保健健康増進等事業

ひと、暮らし、みらいのために



厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare

# 令和7年度 老人保健健康増進等事業

## (東海北陸厚生局公募テーマ分)

広域的長期浸水（湛水）・液状化被害による長期孤立が予測される海拔ゼロメートル地帯における災害時福祉医療連携ネットワークモデルの作成を目指した調査研究事業（学校法人愛知医科大学）

南海トラフ地震などの災害に備え、介護施設・自治体・医療機関が情報を共有できるシステムを令和6年度事業で開発、実証訓練を実施。令和7年度事業は、前年度の成果を踏まえたシステム改良とともに、介護施設において情報を整理することで脆弱性を把握し、BCP改訂とPDCAサイクルの定着を促進することを目指す。

高齢者の円滑な在宅生活復帰支援、効果的な地域包括ケアの推進及び医療関係職の働き方改革を目的とした生成AIを用いた退院時指導書普及モデル調査研究事業（学校法人藤田学園）

病院から退院する高齢者等の患者・家族に対して、電子カルテの看護記録から生成AIを用いて退院時指導書を作成し、平明な言葉で、退院後の自宅療養上の注意点を文書で提供するモデル開発を行い、実践する。

高齢者の自立を高めるためのリエイブルメント視点を取り入れた総合事業の普及展開に関する調査研究事業（株式会社日本能率協会総合研究所）

フレイル状態となった高齢者の「セルフマネジメント力」を高め再自立を促すリエイブルメント型の方法を、東海北陸管内の自治体でモデル的に実施し、専門職へ向けた説明動画を作成。要点等を取りまとめる。



# IV

## V 下半期の事業予定

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare

# 地域包括ケア推進課 令和7年度 事業計画

事項		第1・四半期 (4月～6月)	第2・四半期 (7月～9月)	第3・四半期 (10月～12月)	第4・四半期 (1月～3月)	備考
地域包括ケア推進本部会議の開催		—	9月頃予定	—	3月頃予定	
市町村セミナー及び管内6県意見交換会等		総合事業・生活支援体制整備等（5月）	・インセンティブ評価指標を活用した市町村支援（7月） ・在宅医療・介護連携に関する取組の推進（9月）	認知症施策（11月）	・一体的実施（1月） ・地域づくり加速化事業ブロック研修（2月）	
※インセンティブ評価指標を活用した市町村支援		分析結果に基づいた対応策等の助言（各県個別ヒアリング：5月）	評価指標を活用した市町村支援方策の共有（管内6県意見交換会：7月）	次年度評価指標発表（8月）、評価結果公表（1月頃）、分析開始		
管内市町村等への支援 （地域づくり加速化事業等伴走的支援）		対象市町村の選定（5月頃） 対象：3市町（予定）	第1回目支援（7月～9月） 地域づくり加速化事業伴走的支援の対象外となった市町に対する独自支援を実施	第2回目支援（10月～12月）	第3回目支援（1月～2月）	医介連携推進事業伴走的支援（本省老人保健課）にも参加
好事例（市町村等）ヒアリング		在宅医療・介護連携に関する好事例等、随時ヒアリング			一体的実施好事例ヒアリング（10月～11月）	好事例についてホームページ等で紹介
・各県個別ヒアリング（現地） ・県等主催の研修会等での行政説明		各県個別ヒアリング（5月）	行政説明：随時対応			県の現状、課題を幅広く聴取。また、インセンティブ評価結果の分析に基づいた対応策について助言。
介護保険事業（支援）計画ヒアリング				第9期計画進捗状況等ヒアリング（6県合同）		令和6年度から第9期計画開始
財政支援（交付金の執行） （地域支援事業交付金）市町村 （地域医療介護総合確保基金）県 （一体的実施特別調整交付金）県広域連合		基金所要額協議とりまとめ	・地域支援事業実績報告及び事前協議とりまとめ、前年度確定等とりまとめ ・特別調整交付金実績報告及び事業計画とりまとめ	・地域支援事業交付金調整交付とりまとめ ・基金交付額内示	・地域支援事業交付金当初交付決定通知及び各定額決定通知等 ・基金交付決定 ・特別調整交付金変更事業計画とりまとめ	
		実施要綱の解釈に関する照会など随時対応				
他省庁連携	中部経済産業局	随時打ち合わせ、中部医療産業化ネットワーク支援会議への参加 等				
	中部整備局	随時打合せ、中部ブロック居住支援勉強会の共催（年2回） 等				
	東海農政局	随時打ち合わせ、先進自治体等視察、農福連携に係るPR動画共催 等				
老人保健健康増進等事業		・テーマ実施主体選定（本省）	進捗管理、次年度テーマ検討		・事業結果報告 ・次年度テーマ登録	